

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-rehajp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,462,748	1,343,204	1,401,964	
全事業合計に占める割合	80.0%	79.0%	79.6%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの委託経営	366,365	357,325	358,245	
全事業合計に占める割合	20.0%	21.0%	20.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,829,113	1,700,529	1,760,209	事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業活動収支計算書	事業活動収入	(a)	1,372,920	1,411,052	1,413,978	
	事業費支出	(b)	174,877	189,625	197,640	
	その他事業活動支出	(c)	982,310	1,050,133	1,085,736	
	事業活動収支差額	(d) = (a) - (b) - (c)	215,733	171,294	130,602	
	経常収支差額		229,138	183,104	136,343	
	当期活動収支差額		242,197	183,984	141,970	
貸借対照表	資産		3,933,275	4,400,062	4,664,934	
	負債	(e)	473,183	774,470	921,282	
		基本金	(f)	10,000	10,000	10,000
		積立金等	(g)	3,450,092	3,615,592	3,733,652
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,460,092	3,625,592	3,743,652	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	3,933,275	4,400,062	4,664,934		

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	88.0%	82.4%	80.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	295.6%	196.3%	190.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	15.7%	12.1%	9.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.8%	4.2%	2.9%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	55.3%	56.5%	57.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	71.5%	74.4%	76.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H24平均年齢※: 60.0歳 H24平均年収※: 7,465千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	70人	78人	78人	H24平均年齢※: 47.7歳 H24平均年収※: 5,725千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	105人	107人	110人	臨時職員 78人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員 32人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		184,629	157,633	166,260
補助金・助成金		48,683	50,758	1,935
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		233,312	208,391	168,195
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度から27年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
いなば園～施設利用率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等	いなば園～施設利用率96.5%、ショートステイ・日中一時年2,187日、緊急入所者受入該当なし、外来診療者年918人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,381名、生活援助棟利用率91%、地域生活移行率52.5%等

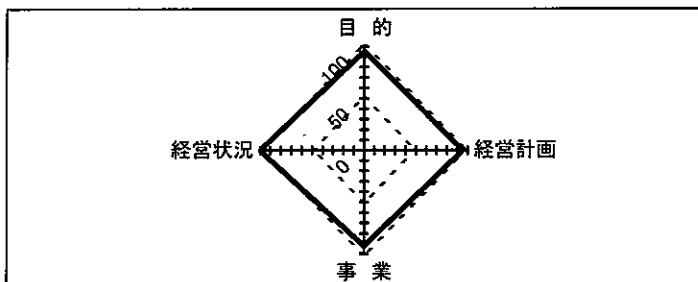
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	平成24年度実績	平成25年度目標
	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化	①では、いなば園ケアホームがみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員3名の採用等、④では、人事考課の本格導入等	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	い=いなば園 セ=身障センター	い成人97・児童90、セ96	%	目標 い成人97,児童90,セ96 実績 い成人97,児童87,セ92	目標 い成人97,児童90,セ96 実績 い成人97,児童87,セ91
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い87 セ89	目標 90 実績 い75 セ87	目標 90 実績
業務の効率化(業務プロセスの改善)		改善提案24件	件	目標 改善提案12件以上 実績 24件	目標 改善提案24件 実績 29件	目標 改善提案24件 実績

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	96	A	96	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組むとともに、障害者支援施設「かしのき寮」の増改築を行った。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って利用者本位の支援を行うため、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成24年度は三重県いなば園では安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮するとともに、計画に基づく施設整備を行った。また、身体障害者総合福祉センターは指定管理者として適正に管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体としては、人事考課制度を本格導入する等、組織の活性化に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県厚生事業団は、入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を導入し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、中期経営計画に掲げる目標の「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などは達成されている。 いなば園では計画的な施設整備が実施されており、身体障害者総合福祉センターの施設稼働率は目標を下回ったとはいえ高水準を保っている。今後も、利用者のニーズを把握し、事業の実施に反映していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。</p> <p>定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、中期経営計画に掲げる目標では、「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などの目標を達成しており、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援などの専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県動物愛護管理センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日(財)三重県小動物施設管理公社として設立、平成25年4月1日公益財団法人への移行にともない名称変更。		
代表者	理事長 村田 耕一郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	115,651	110,333	113,871	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	115,651	110,333	113,871	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、小動物の保護管理、小動物の回収・殺処分・焼却処分及び動物愛護管理推進業務の実施
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		115,651	110,277	113,868
	経常費用 (b)		114,870	110,122	112,962
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		781	155	906
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△56	0	443
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		725	155	1,349
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		725	155	1,349
貸借対照表	資産		222,308	226,649	225,753
	負債 (h)		25,903	30,089	27,844
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		130,840	130,995	132,344
	正味財産 (k) = (i) + (j)		196,405	196,560	197,909
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		222,308	226,649	225,753	

団体名	公益財団法人 三重県動物愛護管理センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	88.3%	86.7%	87.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.7%	100.1%	100.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.4%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.7%	0.1%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.4%	0.1%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	73.9%	91.7%	79.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.4%	3.7%	9.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 給与規程による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		12人	12人	12人	H24平均年齢※: 43.8 歳 H24平均年収※: 5,913 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	業務補助員
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			98,239	99,621	102,659
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			98,239	99,621	102,659
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日	無	策定予定時期
---	------	----------------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	内容
目標	犬による人への危害発生の防止、狂犬病発生とまん延防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく緊留されていない飼い犬を捕獲抑留する。また、飼う前教室、動物愛護教室等の開催、譲渡事業等を実施し、動物愛護管理思想の普及啓発を行う。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養できる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

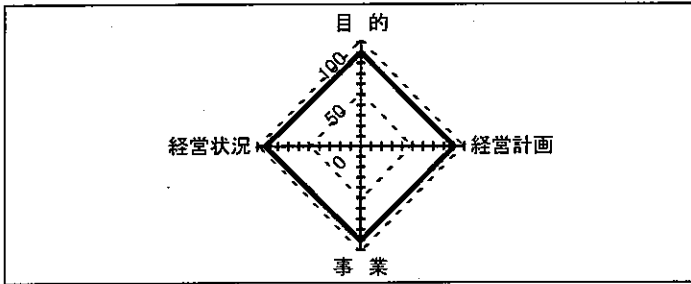
●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成24年度目標	動物との共生社会の構築を目指して、動物愛護管理事業への転換を積極的に推進する。
平成24年度実績	動物愛護教室等を35回開催するとともに、犬54頭、猫20匹を適正飼養できる飼い主に譲渡し、犬猫の殺処分数の減少に努めた。
平成25年度目標	人と動物との共生社会の構築を目指して、動物愛護管理事業の一層の推進を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	犬の殺処分数		400	頭	目標	1,000	800
				実績	790	474	
動物愛護教室、犬との接し方教室		50	回	目標	30	35	50
				実績	41	35	
犬の譲渡数		65	頭	目標	50	60	65
				実績	53	54	

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	90	A
事業	84	B	84	B	91	A
経営状況	91	A	96	A	92	A

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県動物愛護管理センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生できる社会」を目指す。
経営計画	三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務の他、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、幼稚園・小学校等に出向き、犬との正しい接し方教室及び動物愛護教室を開催するなど動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県と四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題はない。今後とも、効果的かつ効率的な健全運営を推進していく。 なお、平成25年4月1日から公益財団法人へ移行している。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業を拡充するとともに、動物愛護教室などを積極的に開催し、動物愛護管理事業の円滑な事業の推進を図っている。 また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正の趣旨を踏まえ、動物愛護管理事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画に従い着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	動物愛護教室等の開催などによる動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の処分数は年々減少し、一定の成果を得ている。動物の愛護及び管理に関する法律等の改正の趣旨を踏まえ、更なる動物愛護管理推進事業の推進が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づき適正な会計処理を行い、今後も引き続き健全な経営をする必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>狂犬病の発生防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正の趣旨を踏まえ、関係機関等とも連携し動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。 中長期経営計画に基づき実施した業務達成状況等を点検し、次期経営計画に反映させるよう取り組み、公益財団法人として更なる公益の増進に寄与されたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	22,926	20,868	21,085	一般事業 (減価償却費を除く)
全事業合計に占める割合	81.6%	78.5%	83.3%	
(2) 生衛組合自主事業の助成等	2,761	2,765	2,669	振興事業
全事業合計に占める割合	9.8%	10.4%	10.5%	
(3) 生衛業調査受託	852	817	392	調査事業 (減価償却費を除く)
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	1.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,552	2,146	1,173	クリーニング研修・約款事業
全事業合計に占める割合	5.5%	8.1%	4.6%	
全事業合計	28,091	26,596	25,319	総事業費 (事業活動費支出)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等
- (2) 生衛組合自主事業の助成等
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師等研修の受託及び理美容業の指定された業種の標準営業約款登録認定

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		25,160	23,939	21,199	
	経常費用 (b)		28,340	26,831	25,545	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,180	△ 2,892	△ 4,346	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	132	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,180	△ 2,892	△ 4,214	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,180	△ 2,892	△ 4,214	
貸借対照表	資産		26,519	23,602	20,348	
	負債	負債 (h)		78	54	1,014
		指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
		一般正味財産 (j)		21,441	18,548	14,334
	正味財産 (k) = (i) + (j)		26,441	23,548	19,334	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		26,519	23,602	20,348	

団体名	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.7%	99.8%	95.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	88.8%	89.2%	83.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	4.0%	8.7%	2.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 12.6%	△ 12.1%	△ 20.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 12.0%	△ 12.3%	△ 21.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	55.5%	62.3%	65.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.5%	1.6%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H24平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 給与規定による
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 53.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 3,894 千円
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		20,203	19,203	19,703
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,203	19,203	19,703
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成21~25年度	無 策定予定時期
--------	-----------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・指導センターの基本事業である経営・融資相談業務の充実を図る。・情報ネットワークの構築、運営 ・生衛業関係者に対して事業、研修等を通じて経営の健全化と振興を図り衛生水準の維持向上を図る。
実績	相談件数は順調に伸ばすことができた。大規模災害時の帰宅困難者支援の県との協定締結及び禁煙・分煙のステッカーの店頭表示をほとんどの組合で取り組む事を決めた。補助犬協会との共催事業を実施した。

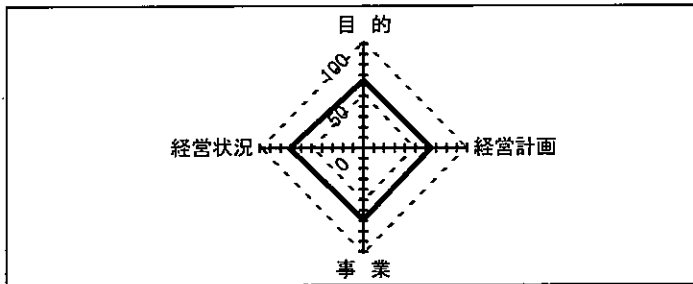
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	経営融資相談事業のさらなる充実と三重県の生活衛生営業全体の活性化、振興に資する事業への取組。
	平成24年度実績	相談件数は順調に伸びた。高齢化による廃業等に伴い組合員数、約款登録件数が減少したが、かろうじて目標水準を維持した。
	平成25年度目標	経営融資相談事業のさらなる充実と生衛業の振興・活性化への取り組み。事務所を移転するなど管理費の大幅節減を図り、指導センターの経営の安定化を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	窓口・巡回・移動等相談件数		1,360	件	目標	1,027	1,200
				実績	1,169	1,215	
生活衛生同業組合組合員数		5,000	人	目標	5,630	5,000	5,000
				実績	5,332	5,033	
標準営業約款登録件数		1,000	件	目標	1,265	1,000	1,000
				実績	1,051	998	

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	77	B	77	B	65	B
事業	64	B	60	B	69	B
経営状況	69	B	69	B	71	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿った事業を、国・県及び全国センターの事業計画をもとに、限られた財源を有効に活用して遂行することとしている。公益法人の見直しに伴い、公益財団法人認可を取得することとして取り組んだ。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については大幅に充実。後継者育成支援事業については、新たに鮎組合の参加を得ることができた。健康福祉対策推進事業としては、衛生研修を始め補助犬普及協会とタイアップしてセミナーを開催、店頭表示禁煙分煙ステッカーのデザインを決定他、一部計画通り行かない部分もあったが、おおむね事業としてはすべて実施できた。
経営状況	国・県の補助金を中心に事業を行っているが、受託事業収入が減少する傾向にある状況下において、25年度県補助金が削減されるということで、大幅な経費の節減が必要となり、事務所の移転等の検討が必要である。

総括コメント	相談指導事業については、相談活動の広報等の充実と融資実績により、窓口相談、巡回指導ともに予定以上に進展した。情報化整備・後継者育成事業ともに一部伸び悩んだ部分もあるが、一応の進展があった。健康福祉対策推進事業、消費者コールセンター事業、大規模災害時支援事業等については、予定通りに進展した。また、経営状況の改善に向けては、理事会等の理解も得て取り組むことが決定している。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、生活衛生営業の衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの経営基本計画に基づき、事業を実施している。また、毎年国、県の施策や業界の意見を反映した事業となるよう改善している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業実施計画に基づき、事業を実施し、おおむね順調に成果をあげている。中心的な事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、相談件数を増やしている。また、相談・指導事業から各組合がかかえる様々な課題を見つけ、事業展開(後継者育成事業・健康増進事業)を行い積極的に取り組んでいる。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、受託事業収入および特別会計事業収入が減少しており、経営状況改善の検討を要する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>生活衛生関係営業者は、消費者に直結するサービスを提供する業態である。しかし、規模が小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生営業者や消費者等のニーズに合った事業展開が求められている。中心的な事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、多くの経営相談等に寄与している。さらに、相談・指導事業から各組合がかかえる様々な課題を見つけ、事業展開(後継者育成事業・健康増進事業)を行い、積極的に取り組んでいることは評価できる。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。</p> <p>なお、経営状況の改善に努め、更なる公益の増進に寄与されたい。</p>

団体名	公益財団法人 三重ボランティア基金
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	三重県津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立、平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併、平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森下 達也	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 助成事業	5,801	6,233	3,027	
全事業合計に占める割合	60.5%	39.3%	22.1%	
(2) 普及啓発事業	2,212	843	392	
全事業合計に占める割合	23.1%	5.3%	2.9%	
(3) 基金造成事業	1,572	0	0	
全事業合計に占める割合	16.4%	0.0%	0.0%	
(4) その他公益事業共通	0	8,787	10,277	記念事業625千円含む
全事業合計に占める割合	0.0%	55.4%	75.0%	
全事業合計	9,585	15,863	13,696	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)
- (3) 寄付依頼及び受領
- (4) (1)、(2)、(3)共通及び設立30周年記念事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	15,148	14,036	13,443
	経常費用	(b)	15,894	18,505	16,588
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 746	△ 4,469	△ 3,145
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	336	4,996	812
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 410	527	△ 2,333
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	407	△ 449
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 410	934	△ 2,782
貸借対照表	資産		822,597	828,550	826,522
	負債	(h)	10,128	15,147	15,901
	指定正味財産	(i)	768,459	768,866	768,417
	一般正味財産	(j)	44,010	44,537	42,204
	正味財産	(k) = (i) + (j)	812,469	813,403	810,621
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	822,597	828,550	826,522	

団体名	公益財団法人 三重ボランティア基金
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.8%	98.2%	98.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	95.3%	75.8%	81.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	41.5%	44.7%	55.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.9%	△ 31.8%	△ 23.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.1%	△ 0.5%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	47.5%	39.6%	44.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	39.7%	14.3%	17.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため給与支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄付金収入 6,000,000円
実績	寄付金収入 7,342,397円

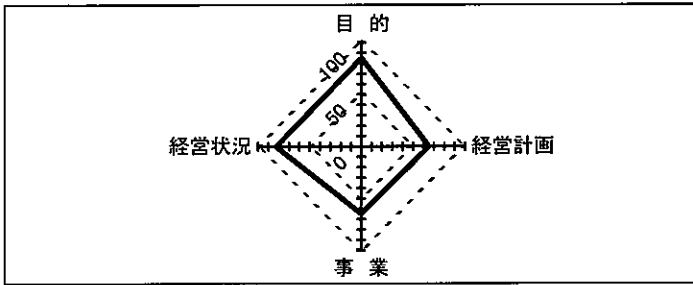
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	啓発を強化し、寄付金の増収に努める。(目標額6,500,000円)
	平成24年度実績	記念講演会及びチャリティーボウリング大会等を実施し、啓発及び寄付金の増収に努めた。寄付金は目標額を上回り7,342,397円となった。
	平成25年度目標	啓発を強化し、寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	寄付金収入		8,000	千円	目標	6,000	6,000
				実績	6,065	7,342	
助成事業費		8,500	千円	目標	8,983	8,654	8,500
				実績	6,201	3,026	

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	71	B	65	B
事業	69	B	69	B	64	B
経営状況	71	B	71	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重ボランティア基金
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行っている。ボランティア活動は社会的関心も高く広がりをみせており、その活動への支援は必要である。
経営計画	寄付金収入の目標額は6,000,000円としていたが、平成24年度は新規の大口寄付や職域での募金が多く寄せられ達成率は122%となった。 中長期経営計画は、策定後4年が経過し、作成時の状況とは助成事業の見直しにより変更が生じたので平成25年度において見直しを行う予定である。
事業	助成事業の達成率は35%となった。これはボランティア団体基盤強化助成において助成基準に合致しなかったことによる。助成率の低下に伴い事業の改善を図るため、各市町ボランティアセンターへのアンケート調査を実施して見直しを行い、平成25年度事業に反映させることとしている。
経営状況	当期経常増減額がマイナスとなっているのは、長引く低金利による利息収入の減少と、利息が減少しているために事業を縮小するのではなく、顧客のニーズに合わせた事業展開をすべきとの意見から、事業費を減らすことなく経営してきたためである。このことから資金については、基本財産から50,000千円を平成16年度に10年間の事業費として取り崩しできたこととした。取り崩した当初は基本財産の繰入れも含めた計画であったが、今後は金利の大きな回復は見込めないことから更なる取り崩しを要する状況となっている。
総括コメント	寄付金を募るために、積極的なPR活動が課題となっているため、例年イメージキャラクターの着ぐるみを活用した募金・啓発活動を行っている。特に、6月の強調月間においては理事、評議員等が一丸となり活動に取り組んでいる。また、新規事業としてチャリティーボウリング大会及び記念講演会を開催して啓発と寄付金の増収に努めた。 平成25年度においては、公益財団法人へ移行したことからホームページのリニューアルを行い啓発を強化するとともに、企業等へ「寄付金優遇制度」について発信し、寄付金への理解につなげていくこととしている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	高齢社会が進展し、福祉ニーズは増大しており、また、地震などの自然災害が頻発する中、行政だけでは全ての福祉サービスに答えきれないため、ボランティアの重要性が増加している。 当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	寄付金収入は事業計画の目標を上回り、達成率は122%となった。今後も、必要な事業を行うための財源確保に向けて、積極的なPR活動やニーズの把握に取り組むなど、普及啓発活動を継続していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は、ボランティア団体基盤強化助成において助成基準に合致しなかったため、昨年の69%から35%に低下した。 そのため、平成24年度はアンケート調査を実施してニーズの把握に努め、事業の見直しを行ったことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めないため厳しい状況が続いている。平成25年度に公益財団法人へ移行されたため、経費の削減などより一層の経営改善に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>福祉サービスの充足や、自然災害への備えなど、ボランティア活動は様々な分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、当団体が行っているボランティア団体への助成事業は、今後とも必要とされている。 平成24年度は、新規の大口寄付や職域での募金が多く寄せられ、寄付金収入は増加した。今後も安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRとより多くの寄付金を集めるための方策を積極的に検討されたい。 また、平成24年度に助成事業の内容を見直し、ニーズの把握を行ったので、引き続き改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	44,310	61,867	80,941	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	44,310	61,867	80,941	事業活動支出額+投資活動支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内による県民等への医療機関情報の収集、提供
- (2) 電話案内業務コールセンターの設置・運営(平成23年10月1日から)
- (3) 災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供
- (4) 救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	31,125	55,253	77,998
	経常費用	(b)	31,389	55,641	78,807
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 264	△ 388	△ 809
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	6,782	2,975
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 264	6,394	2,166
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 264	6,394	2,166
貸借対照表	資産		33,747	31,228	33,346
	負債	(h)	20,531	11,618	11,570
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	13,216	19,610	21,776
	正味財産	(k) = (i) + (j)	13,216	19,610	21,776
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	33,747	31,228	33,346

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	39.2%	62.8%	65.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.2%	99.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.1%	0.3%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.8%	△ 0.7%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	△ 1.2%	△ 2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	72.3%	70.5%	80.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	38.8%	19.2%	14.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 役員の給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	2人	2人	H24平均年齢※: 49.0 歳 H24平均年収※: 5,956 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	15人	21人	嘱託職員20人 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		31,062	61,867	80,942
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		31,062	61,867	80,942
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成23年10月1日に新救急医療情報システムを導入するとともに、電話案内業務コールセンターを設置した。また、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。今後は、公益財団法人として、公益性の役割を一層認識し、救急医療情報システムの円滑な推進とコールセンターの電話案内体制の充実を図る。
実績	公益財団法人として、公益性の役割を一層認識し、救急医療情報システムの円滑な推進とコールセンターの電話案内体制を充実させた。

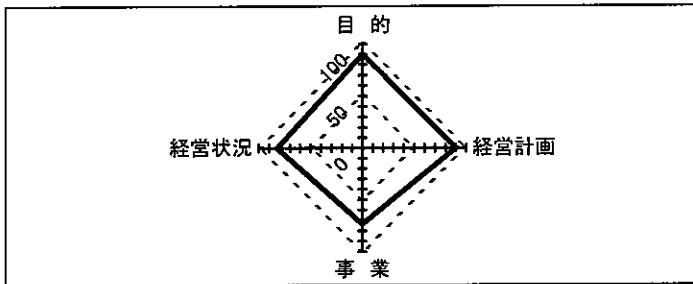
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	コールセンターにおける電話回線数の増加と電話案内体制の充実
	平成24年度実績	コールセンターの電話回線数を2回線増加し、7回線とした。また電話案内体制の充実を図るとともに、案内件数を増加した。
	平成25年度目標	救急参加医療機関数を県と連携し、一体となって増加させるとともにコールセンターの組織(人員)体制を充実させ、電話案内業務の効率化と県民サービスの向上に繋げる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	救急参加医療機関数		610	機関	目標	580	580
				実績	573	576	
「医療ネットみえ」アクセス件数		147,000	件数	目標	260,000	220,000	147,000
				実績	188,261	134,000	
救急医療電話案内件数		90,000	件数	目標	60,000	68,000	90,000
				実績	64,997	85,138	

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	90	A
経営計画	77	B	77	B	90	A
事業	82	B	80	B	73	B
経営状況	78	B	89	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		平成23年10月1日に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務コールセンターを設置し運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与することを目的とする。」に合致している。
経営計画		平成21年度から平成25年度間の「第2次中期経営計画」に従って事業を実施しているが、社会情勢(環境)の変化に伴い「第2次中期計画」の見直しが必要になり、平成25年度当初に実施する。
事業		①救急参加医療機関数は、新規(開業したての医療機関中心)に参加医療機関を開拓するが昨年導入した新救急医療情報システムの不具合(使い勝手が悪くなり)に伴い、辞退する医療機関があり、結果的に、3参加医療機関の増加にとどまった。 ②「医療ネットみえ」アクセス件数は、ホームページのアドレス変更に伴い、使い勝手が悪くなり利用者の伸びが期待を下回る結果となった。 ③救急医療電話案内件数は、電話回線を2回線増設したこと、また、コールセンターのオペレーター職員を嘱託職員として財団が直接採用し、人材育成を図ってきたことなどから、結果的に前年の131%の伸長結果となった。しかしながら、職員の定着は難しい状況にある。 ④県内各地で市町が実施する健康フェスティバル等において救急啓発活動を行うとともに、救急医療電話案内の大半の利用を占める乳幼児の家族を対象に、1歳半健診・3歳児健診等の場で保健師を通じて啓発活動を行っている。
経営状況		当財団が実施している事業は、すべて県からの委託費で運営しており、経費の節減に努め、堅実で効率的な経営を行っているが、さらなる経費節減と合理化、効率化を図る必要がある。
総括コメント		事業の効率化には、マンパワーを活用する事業では人材の確保と定着率を高める取組や工夫が重要で必要不可欠である。(例えば就労条件(正規化・長期の雇用契約、賃金・福利厚生)の向上)、職場環境の改善、オペレーターの研修方法・人材育成、常時変化する診療機関情報の共有、勤務する組織との連帯感等) また、電話案内業務については、現在も従来どおり15の消防本部でコールセンター業務として対応してきた電話回線(各地域所定の局番+1199)を利用しているが、直接県民から当財団に繋がる電話回線(救急回線のリレー方式)を利用すれば、電話の繋がりにくさや待ち時間が解消でき、迅速な電話案内業務が可能となるとともに県民サービスの一層の向上に繋がると思われる。 経営状況(当期経常増減額)の改善は、公益財団法人に求められる収支均衡とするため、平常の予算管理と経費のさらなる縮減が必要になる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	第二次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努めるとともに、さらなる社会環境の変化に柔軟に対応するため、第二次経営計画の見直しを進められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については、微増にとどまっていることから、より一層、計画性を持って増加に努められたい。 また、インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特に、コールセンターの運営については、県民のニーズに円滑に対応できるよう課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	財務運営状況は健全である。今後も、業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとってより使いやすいシステムとなるよう新システムを導入したところである。</p> <p>システムへの参加医療機関数については、年々増加しているところであるが、平成24年度については、微増にとどまっていることから、今後も参加医療機関の増加に向け積極的に取り組まれたい。また、インターネットへのアクセス件数については、目標値を下回ったものの、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。</p> <p>コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約し実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増加したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われることから、引き続きコールセンターの運営の充実に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。</p>

団体名	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立、平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 児童健全育成事業費	97,510	93,012	141,960	
全事業合計に占める割合	83.5%	80.0%	81.6%	
(2) 青少年育成事業費	9,395	7,520	18,460	
全事業合計に占める割合	8.0%	6.5%	10.6%	
(3) 児童健全育成拠点事業費	5,389	5,495	7,843	
全事業合計に占める割合	4.6%	4.7%	4.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,418	10,173	5,748	
全事業合計に占める割合	3.8%	8.8%	3.3%	
全事業合計	116,712	116,200	174,011	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	173,352	177,252	172,186	
	経常費用	(b)	191,966	192,715	185,537	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 18,614	△ 15,463	△ 13,351	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 67	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 18,681	△ 15,463	△ 13,351	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 18,681	△ 15,463	△ 13,351	
貸借対照表	資産		508,196	493,251	480,417	
	負債	負債	(h)	8,175	8,693	9,210
		指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
		一般正味財産	(j)	89,761	74,298	60,947
	正味財産	(k) = (i) + (j)	500,021	484,558	471,207	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	508,196	493,251	480,417	

団体名	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.4%	98.2%	98.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	90.3%	92.0%	92.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	13.7%	13.7%	14.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 10.7%	△ 8.7%	△ 7.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.7%	△ 3.1%	△ 2.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	44.0%	45.9%	45.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	39.2%	39.7%	6.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	20人	18人	17人	H24平均年齢※: 39.9 歳 H24平均年収※: 2,887 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	5人	5人	嘱託員5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		80,137	84,176	80,249
補助金・助成金		1,638	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		81,775	84,176	80,249
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度から平成27年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、1. 総利用者数200,000人、2. 移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上を確保を目標とした。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,000人、2. 家庭の日のポスター展の応募者数300人について成果目標とした。
実績	平成24年度の実績としては、1. 総利用者数222,820人、2. 移動児童館103件、利用者の満足度79.4%を確保した。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数11,077人、2. 家庭の日のポスター展の応募者は470人となり目標を達成した。

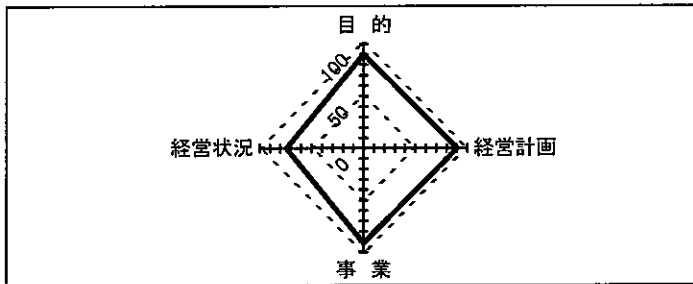
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	指定管理者としてみえこどもの城の管理運営を適切に行うほか、平成24年度は児童健全育成拠点事業を中心とした、県内各地域にかかる取組を実施する。
	平成24年度実績	施設(館)の管理運営、地域(館外)での取組ともに、一部を除くほとんどの事業で当初の目標を上回る結果を出すことができた。
	平成25年度目標	「子どもの笑顔」「家庭のふれあい」を創出するだけでなく、子どもが育つ地域づくりの拠点としての役割を果たしていくために、地域ネットワークを持つ財団の強みをさらに活用し、“地域の大人たちにスキルを伝え”、“地域の大人たちのスキルを結集”していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
				実績	235,551	222,820	
移動児童館実施件数		80	件	目標	80	80	80
				実績	115	103	
中学生のメッセージ 参加生徒数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,570	11,077	

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	90	A
経営計画	83	B	83	B	90	A
事業	82	B	85	B	91	A
経営状況	67	B	77	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重子どもわかもの育成財団
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事などが参画した「あり方検討委員会」を設置し、「みえこどもの城」の方向性及び財団の財政・事業について中間報告を受け、「提言」に向けさらに検討を重ねた。
事業	みえこどもの城の目標利用者数20万人を5年連続で達成をした。児童健全育成事業として館内の各スペースの利用者数は、一部目標に達しなかった。児童健全育成拠点事業としての移動児童館の実施は103件、地域協働事業は36件と目標を上回った。県施策へ貢献するため、家庭の日や児童虐待防止にかかる事業を行った。青少年健全育成事業として、県内の11,000人を超える中学生の作品応募を得て、「中学生のメッセージ2012」を松阪市で行った。
経営状況	当期の経常増減額は△13,351千円であった。平成23年度は△15,463千円であったのでやや改善できた。青少年育成事業は特定資産(運用財産)の取り崩しで事業を実施していることから、毎年事業の見直しを行い、今後も経常費用の削減と効果的な事業の実施に努めていく。
総括コメント	当財団は平成23年度からの第二期指定管理者に指定されているが、公益財団法人への移行事務は平成24年4月に登記が完了した。職員も管理目標を持ち前年度同様、引き続き取り組んでおり、各事業の多くの項目で目標を達成することができた。今後、平成25年度からは中長期目標設定として事業の精査をするとともに、子育て支援事業や各種子育て研修会等を実施するなど事業の拡大を図っていく。さらに、平成25年度以降、松阪市からの補助金の減額、平成28年度から補助がなくなることから事業計画の検討が必要である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。 青少年育成事業について原資となる運用財産が減少し続けているが、経営改善に取り組んでいる。
	県の評価	-			
経営計画	団体自己評価	B	B	A	児童健全育成事業については、指定管理の申請にあたり、指定管理期間(5年間)の計画を策定している。 青少年育成事業についても、中長期計画を策定することが望ましい中で、青少年育成事業も含めた財団のあり方について、検討に着手したことは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	児童健全育成事業では、多くの成果目標を達成したが、目標に達しなかった項目もあった。引き続き、利用者の視点に立ち、効果的な事業を実施していく必要がある。 青少年健全育成事業については、中学生のメッセージなど事業計画に沿って着実に事業を進めている。
	県の評価			-	
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年健全育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、財団のあり方を検討したうえで、中長期経営計画の策定が必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

本財団の事業は、①青少年健全育成事業、②みえこどもの城の指定管理(平成23年度～27年度)である。
 ①については、中学生のメッセージや「家庭の日」絵画・ポスター展など事業計画に沿って着実に事業を進めたことは評価できるが、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、引き続き経費削減と効果的な事業実施に努められたい。
 ②については、利用者目標数20万人をはじめ、多くの成果目標を達成したことが、目標に達しなかった項目もあった。引き続き、利用者の視点にたち、効果的な事業実施及び経費の削減等に努められたい。